



お茶香るまち

No.200

さやま 議会だより

平成31年2月



200

記念号



議案質疑	狭山市協働によるまちづくり条例を可決	—	2~4
委員会行政視察報告	_____	_____	5~6
200号特集	_____	_____	6
一般質問 (17人)	_____	_____	7~15

12月定例会

狭山市議会ホームページ <http://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
狭山市公式モバイルサイト <http://www.city.sayama.saitama.jp/mobile/>

議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します



協働のまちづくりに関する
意見交換会

心豊かで活力に満ちた地域社会の実現にむけて
狭山市協働によるまちづくり条例可決

12月定例会
11月28日～12月14日

第4回定例会では、「狭山市協働によるまちづくり条例」など、12議案が市長から提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・承認しました。(採決の結果は4ページ)

主な議案審議

◆まちづくり条例の制定

市民と市が理念を共有し、協働によるまちづくりを推進するもの

◆前文を設けた理由は、

前文は、まちづくりについでに市民と市の決意を示すために設けている。市民との意見交換会から出された意見である「自分たちのまちは自分たちでつくる」という想いを合言葉に、力を合わせて協働によるまちづくりに取り組んでいきたい。

◆これまで協働ガイドラインを定めて協働への取り組みを進めてきたが、改めて

条例制定に至った経緯は。
A ガイドライン策定から6年が経過し、本市を取り巻く状況が変化したことや、市民のまちづくりに参画したい想いが強くなっていく状況が踏まえ、「協働」を公共的課題の解決手段だけでなく、心豊かで活力に満ちた地域社会を実現するための手段とするための共通理念として条例制定が必要になったため。

◆実効性のあるものにするための検討方法と、近隣の条例の制定状況は。
A 条例制定に向けた市民検討委員会の中で出された意見を参考に、方法を検討していく。近隣市は、所沢市が平成16年に街づくり条例

を、入間市も16年に元気な入間まちづくり基本条例を、日高市が21年に市民参加条例を制定している。

◆協働の拠点として位置づけられている、さやま市民大学との今後の連携は。
A 協働によるまちづくりを推進するためには、まちづくりへの想いを持った人づくりが大切になり、条例の基本的施策に人材の育成を掲げているため、さやま市民大学の位置づけがさらに高まっていくものと考えている。

◆市と市民の連携とは、具体的にどのようなことを期待しているのか。
A 地域の課題を、市民と市

◆狭山市協働によるまちづくり条例(前文)
狭山市は、武蔵野の緑や入間川の豊かな自然の中で、多くの先人たちの英知と不断の努力によって歴史や文化が育まれるとともに、首都近郊の住宅都市として、また工業都市として発展してきました。
こうした中で、狭山市を取り巻く状況は大きく変化してきていますが、私たちのまち狭山を誰もが住みたい、そして住み続けたいと思う魅力あふれるまちとして、次の世代へ引き継いでいくためには、狭山市への愛着と誇りを育み、市民及び市が連携してまちづくりに取り組む必要があります。
そこで、「自分たちのまちは、自分たちでつくる」を合言葉に、市民及び市が力を合わせて魅力あふれるまちづくりを進めていくため、この条例を制定します。

※前文…条文の前に置かれ、条例制定の趣旨、目的、基本原則などを述べた文章

◆市民健康文化センター(サンパーク奥富)の指定管理者の指定
A 現指定管理者の構成員から1社がかわった次期指定管理者だが、前回応募時の提案で実現したことは。
A 利用時間1時間延長の無料化や、毎週土曜日の歩行浴槽の営業開始時間の前倒し、公衆無線LANの整備などの提案はおおむね実現できている。

◆市民にとって期待できる新たな提案は。
A 毎月第3土曜日に、子育て家庭の利用料金を無料とすることや、子どもたちの夏休みなどに学習をサポートする地域の寺子屋事業など、地域の公民館や学校などと連携した事業が提案され、利用者サービスの向上が期待できる。

◆市立幼稚園保育所の指定管理者の指定
A 保育所の指定管理の選定で、公募にするか特命にするかの基準は。
A 保育所は、指定管理者運用指針の特命により指定管理者を選定する要件である「施設の特異性から、専門性と継続的な管理運営が必要となり、適切な指定管理者が特定の団体に限定される場合」に該当するため、今回特命による選定とした。

◆保育所が特命で選定される長所は。
A 保育所は乳幼児の生活

指定管理者とは
公の施設の管理運営を、地方公共団体の指定を受けた「指定管理者」が代行することで、民間の持つ能力を活用しつつ、市民サービスの向上を図るとともに、経費の削減を図ることを目的としている。
狭山市では、原則、公募により選定しているが、「指定管理者運用指針」に定める要件に該当する場合、特命により選定できる。

◆ふれあい健康センター(サピオ稲荷山)の指定管理者の指定
A 民営化に向けた取り組みの中で、利用者が減少するなどの影響は。
A 運営に対する特段の支



サピオ稲荷山のプール

◆市立児童館(狭山台・広瀬)の指定管理者の指定
A 改正ガイドラインに則し、各児童館では子ども運営委員会を開催し、子どもたちの意見を事業に反映させている。
A 地域の拠点施設として、NPO法人との共同事業や公民館との共催事業などを実施し、地域に根ざした児童館運営を行っていく。

◆利用者数の減少に対する今後の対応は。
A 来年度以降の2年間は現指定管理者による管理運営が続くことの周知を改めて行い、さらなる利用の促進に努めていく。

◆市立老人福祉センターの指定管理者の指定
A 老人福祉センター3館のそれぞれの耐用年数は。
A 3館とも鉄筋コンクリート構造で法定耐用年数から50年とみなすと、残りの年数は、宝荘が1年、寿荘が14年、不老荘が31年である。
法定耐用年数は税法上定められているもので、耐震補強工事も実施しており、ここ数年で使用できなくなることはないと考えている。

◆商工会館の指定管理者の指定
A 指定管理の期間が平成31年4月から34年3月の3年間である理由は。
A 狭山市公共施設再編計画の中で、34年度にその機能を産業労働センターに集約し、建物は狭山商工会議所へ譲渡する。
今後の商工会議所との協議を含めて、事務手続など

《行政視察先と内容》
 千葉県流山市
 ファンリテイマネジメント
 岐阜県大垣市
 大垣ビジネスサポートセンター
 「Gaki-Biz」
 愛知県西尾市
 抹茶スイーツ選手権・茶業振興施策
 静岡県富士市
 富士市産業支援センター「f-Biz」



茶産地の地域ブランドを学ぶ

●茶業振興施策について
 西尾市の抹茶の歴史は古く、明治5年、寺の住職が宇治から茶種と製茶技術を導入したことで、栽培が盛んになり、大正後期にてん茶の栽培・製造が主となって今日に至る。平成29年の生産者数は150人、生産量は433トンを誇っている。

●さらなる茶業振興に向けて
 今回の視察で得たさまざまな成果を茶業の発展、振興に活かせるよう、委員会活動をします。

総務経済委員会では、5月17日に流山市に、10月10日、12日に、大垣市、西尾市、富士市を視察しました。ここでは、西尾市の視察内容を報告します。

特産の狭山茶の市場価値を高め
 販路拡大を目指して

総務経済委員会

茶産地として地域ブランド(地域団体商標登録制度)を取得、「西尾の抹茶」の付加価値を高める。抹茶を輸出拡大すべく地理的表示保護制度「GI」登録。小中学生に協力してもらおう茶摘み作業など、さまざまな取り組みをしている。

●抹茶スイーツ選手権について
 高校生パティシエに早い段階で西尾の抹茶に親しんでもらうことで、パティシエになった将来、使ってもらえることを狙って開催。審査委員長は西尾の抹茶大使であり、名古屋の有名なパティシエでもある。第1回が平成26年に開催され、愛知・岐阜・三重・静岡の東海4県の91チームが参加。その後、対象区域を広げたが、今年の第5回は東海4県と京都府を対象に、コンビニとのコラボで開催。優秀作品は一部エリアで販売予定である。

◆地域新事業創出基盤施設(さやまインキュベーションセンター21)の指定管理者の指定
 Q 選定方法を特命から公募に見直した理由は。
 A 民間の経営ノウハウをより一層活用して、起業家などへの支援の充実を図るために見直した。

機械導入、また、抹茶用茶葉の安定生産を図るための被覆資材などの導入に対して交付されるものである。
 Q ふれあい健康センター管理事業費の中で、今回行われる劣化状況調査はどのような内容の調査か。
 A 目視による建物設備の現況調査、X線や管内カメラ、超音波による配管内の調査、外壁のコンクリート強度の調査などを予定している。

◆一般会計補正予算(第3号)
 Q 親元同居・近居支援事業費の現在の執行状況は。
 A 10月末現在で28件、1千205万6千円であり、これに伴い97名の転入があった。

Q 新たな武道館の概要では単館であるが、複合化についての見解は。
 A 新たな武道館の整備に関する基本方針は平成27年3月に策定をした。その検討では、解体された旧武道館の機能を新たな施設として復活させ、武道の振興と武道教育の拠点の確保を図るとの視点に立って行ったものであり、その時点では複合化については検討を行わなかった。

Q 茶・地域特産物振興総合対策事業費補助金が交付された事業は。
 A 県の単独補助事業であり、生活環境による降霜害を防ぐための防霜ファンの導入や、高品質化、省力化による生産性の向上のための

Q 新たな武道館の概要では単館であるが、複合化についての見解は。
 A 新たな武道館の整備に関する基本方針は平成27年3月に策定をした。その検討では、解体された旧武道館の機能を新たな施設として復活させ、武道の振興と武道教育の拠点の確保を図るとの視点に立って行ったものであり、その時点では複合化については検討を行わなかった。

採決の結果

平成30年第4回定例会では、市長提出議案12議案を審議し、採決の結果、すべて可決・承認しました。

◆賛否が分かれた議案 ○…賛成、×…反対、退…退席、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	創政会					公明党			創造			日本共産党		新政みらい		はつづらん		無所属				
		千葉	笹本	三浦	田村	新良	綿貫	加賀谷	齋藤	磯野	西塚	金子	矢野	町田	望月	大沢	猪股	土方	内藤	中村	大島	太田	高橋
103	狭山市立祇園保育所の指定管理者の指定について	○	○	○	○									×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
104	狭山市立狭山台児童館及び狭山市立広瀬児童館の指定管理者の指定について	○	○	○	○									×	×	○	○	○	○	○	○	○	○
106	狭山市ふれあい健康センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	議				退	退	退	退	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
107	狭山市商工会館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	長								×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
108	狭山市地域新事業創出基盤施設の指定管理者の指定について	○	○	○	○					退	退	退	退	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×
109	平成30年度狭山市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○									×	×	○	○	○	○	○	○	○	×

◆全員が賛成した議案
 条例の制定 狭山市協働によるまちづくり条例 補正予算一般会計(第4号) その他 狭山市市民健康文化センターの指定管理者の指定について、狭山市社会福祉会館の指定管理者の指定について、狭山市立老人福祉センターの指定管理者の指定について 承認 専決処分の承認(和解)

健康で生きがいを持つ
 共生のまちづくりを

文教厚生委員会

文教厚生委員会では、10月9・10日に、健康づくりや小学校の複合化施設などを視察するため、見附市と十日町市を訪問しました。

●スマートウェルネスみつけ
 体の健康だけではなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を「健康〓ウェルネス」と呼び、これをまちづくりの中核に据えた各種事業に取り組んでいる。

健康運動教室の実施により、体力年齢の約15歳の若返りと年間一人当たりの医療費の約10万円の抑制を実現し、全国・県平均よりも低い介護認定率を維持、小中学生の血圧・血中脂質・肥満度の検査を実施するなど、これまでの取り組みが着実に成果を上げている。

●複合化施設・十日町小学校
 共生社会の実現をめざす福祉のまちとして、総合的な子育て支援事業を可能とする教育福祉複合施設の整備は急務の課題であったことから、老朽化した十日町小学校

《行政視察先と内容》
 新潟県見附市
 スマートウェルネスみつけ
 新潟県十日町市
 複合化施設・十日町小学校



共に学び育ち合う教育福祉複合施設

●視察を終えて
 狭山市でも、健康づくりや公共施設の複合化など、さまざまな視点で考えていく必要性を再確認しました。地域住民を取り巻く環境の整備は大変重要であるため、引き続き調査・研究に取り組む、提言・要望につなげていきます。

●視察を終えて
 今回の視察で得たさまざまな成果を茶業の発展、振興に活かせるよう、委員会活動をします。

建設環境委員会では、10月17・18日の2日間、インフラ整備や住宅政策に先進的に取り組む伊丹市と環境モデル都市・生駒市を、10月30日は武蔵野市を視察しました。

●伊丹市の取り組み

インフラ通報システムは、道路や公園などの不良箇所を市民からの通報により把握し、速やかな修繕につなげ、瑕疵による事故を防止し、市民サービスの向上を図る。住宅政策として、高齢化率の上昇、空き家の社会問題化に対応し、誰もが安全・安心に暮らせ、「住みたい・住み続けたい」と思える住環境作りを目指し、伊丹市住生活基本計画を策定した。公営住宅は随

《行政視察先と内容》
兵庫県伊丹市
インフラ通報システム
住宅政策の取り組み
奈良県生駒市
環境モデル都市
アクションプラン
東京都武蔵野市
武蔵境駅北口市有地有効活用



視察の成果を行政に提言

時募集も行い、空き部屋を出さない工夫も行われている。

●生駒市の取り組み

環境モデル都市・循環と協創の5つの柱と先進的な事業
▼都市構造の再設計▼資源循環・エネルギー自給システムの構築
▼ICTを活用したコミュニティサービスの推進▼食のバリエーションの構築▼コミュニティ交通システムの再構築

また、市、市民、事業者が出資する地域エネルギー会社「いこま市民パワー株式会社」は、地域から購入した電力を販売し、エネルギー地産地消の取り組みを行っている。収益の活用方法は市民が考え、高齢者の見守り・買い物支援、子育て・教育支援、ICTを用いた情報提供などのコミュニティサービスとして提供している。

●視察を終えて

先進市で学んだ点を狭山市に還元するため、引き続き調査・研究し、提言・要望につなげていきます。

議会だより 200号特集コーナー

200号記念に寄せて

昭和44年7月に狭山市議会だよりを創刊以来、狭山市をとりまく環境は大きく変わり、市民ニーズも多様化する中で、議会の果たす役割はますます重要となっております。今後も「市民にわかりやすい議会」「開かれた議会」を目指して取り組んでまいります。
狭山市議会議長 新良守克

半世紀の時が過ぎ、人口は3倍の約15万人になりました。議会だよりを世に送り出してから、年輪のごとく成長し、現在は多様な広報媒体による情報発信を展開しております。節目を迎え、初心を忘れることなく、市民の皆様が必要とされる議会広報を実現してまいります。
狭山市議会副議長 太田博希



太田副議長 新良議長

- 《狭山市議会・議会だよりのあゆみ》
- 昭和29年 7月 狭山市市制施行
- 昭和30年 5月 市制施行後初の市議会選挙
議員定数は30人(現議員定数:22人)
- 昭和44年 7月 狭山市議会だより創刊
- 昭和59年10月 表紙にカラー写真を採用
- 平成元年 7月 写真画質が向上し、活字の種類も豊富に
- 平成 7年 7月 紙面をA4版に大きく見やすく変更
- 平成16年 7月 ホームページに議会日程案を掲載
- 平成25年 5月 「Withゆう市議会」放送開始
- 平成27年 7月 議会だより一般質問ページに二次元コードを掲載。スマートフォンで手軽に本会議を視聴できるようになる
- 平成28年 1月 議会広報アンケートの結果を紙面に掲載
- 平成29年 6月 本会議のインターネット生中継配信開始
- 平成30年 2月 届け出挙式を本会議場で挙

※200号特集コーナーは15ページに続きます

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

小中学校体育館の暑さ対策/スポーツによる地域活性化 土方 隆司 (新政みらい)



録画配信の2次元コード

◆さらなる暑さ対策を求める

近年の命が危険にさらされるほどの暑さといわれる中においては、事故を防ぐための重要課題の一つとして暑さ対策が挙げられると考えられる。特に部活動や一般開放として使用される小中学校の体育館についてはさらなる対策が必要であると考えられることから、対応を求める



増設されることになった大型送風機

が見解は。
生涯学習部長 全ての小中学校体育館に大型送風機各1機の導入を目指し、既に11校に導入した。来年度以降、大型送風機の増設などについても検討する。

◆さらなるスポーツ振興に向けて

健康増進、経済的効果、プロモーション効果などスポーツが持つ効果というのは大変大きなものがあると考えられるが、さらなるスポーツ振興に向けた市長の所信は。

市長 さらなるスポーツの振興に向け、誰もが気軽に継続してスポーツを楽しめる環境づくりを推進するとともに、本市に事業所があり、競技スポーツのトップレベルで活躍する企業やクラブチームなどを、市を挙げて応援する環境を整え、チームの活躍が市民の活力となり、市の活性化につながるよう全力で取り組んでいく。

その他のテーマ▶東京2020オリンピック・パラリンピックにおける狭山市の役割

狭山市の健全な発展のためには健全な財政の維持を! 内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の2次元コード

◆健全な財政に必要な歳入の変化について

市税を中心とする自主財源比率の推移は。
総合政策部長 平成25年度は66.54%であったが、26年度以降はほぼ横ばいの約60%で推移している。26年度以降、景気回復により市税収入が増加傾向の中で、基金からの繰り入れの抑制に努めたことにより、約60%を維持してきた。



安心して暮らせる狭山市のために

◆健全な財政を維持するために

①健全な収支バランスを維持するための歳出の取り組みは。

②財政健全化を考える上で特に重要視する点は。
総合政策部長 ①年々増加する社会保障関係経費は、介護予防や成人病予防によりその抑制に努めていく必要がある。

公共施設やインフラ施設の老朽化による維持管理経費の増加に対しては、公共施設の集約化などによる再編を進めるとともに、改修経費の平準化の点から計画的な改修に努めていく必要がある。

市長 ②社会保障関係経費や公共施設の維持管理経費の増加が見込まれる中、少子高齢化や生産年齢人口の減少などにより、大幅な税収増を期待できないことから、財政の将来を見据えた中で的確に経費を見込み、整合性を図る中で施策を実現していく必要がある。

その他のテーマ▶市職員の人材育成「資質・能力の向上/マネジメント能力の向上」

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。04-2953-1111 内線333

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

駅前が変われば、入曾はもっと元気になれる!

三浦 和也 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆入曾駅周辺整備事業の進捗状況について

- ①事業計画案の策定状況は。
- ②東西自由通路の東口側の階段の設置数と場所について市の見解は。
- ③西口側の駐輪場について、駐輪台数確保の検討状況は。



入曾駅西側の駐輪収容台数確保を

都市建設部長 ①土地区画整理事業を実施するための事業計画を作成するにあたり、施行地区の面積を確定する必要がある。事業区域内の地権者や隣接する地権者に立ち会いを求め、地区界測量を実施し、施行地区の土地利用の増進率と、それに伴う減歩率などを検討している。県の関係部署や県警察本部と継続的に協議を重ね、駅前広場や区画道路などの公共施設の基本設計を行っている。

②基本計画では、階段は駅前広場に1カ所設置するとしていたが、地域からの要望も多く、駅と県道入曾停車場線の間にも階段を設置することについて、鉄道事業者への要望と並行して詳細な設計を行う中で検討をしている。

③現在の駐輪施設の代替用地の候補地として、周辺の土地所有者に対し、土地の売却や賃貸などの意向確認を進める。鉄道事業者にも駐輪施設の設置を要望して、検討を進めている。

その他のテーマ▶自治体間競争に勝つために、調査力の向上を▶地域交流施設(仮称)になればできることは何か

公民館と地区センターの再編には十分な検討を

町田 昌弘 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆現場が混乱することがないような計画で

- ①今後、公民館と地区センターの地域交流施設(仮称)への再編が進められた場合、今まで公民館が担ってきた地域の社会教育分野はどのようになっているのか。
- ②公民館、地区センターの地域交流施設(仮称)



建設中の入曾地区地域交流施設(仮称)

への再編計画案について、利用者などへの説明をどのように進めていくのか。

市民部長 ①地域交流施設(仮称)については、公民館が担ってきた社会教育の機能を継承していくこととしており、計画(案)の中でも、生きがづくりや地域の課題などに関する学習の機会や場を地域住民に提供し、地域住民の主体的な学習活動を支援するとともに、教育委員会が主体的に行う人権、平和、環境、家庭教育、青少年健全育成、国際化などをテーマとした社会教育に関する事業についても、教育委員会事務局と連携して、実施することを明記しているところである。

②市議会や審議会で出された意見などを踏まえ、必要な見直しを行い、改めて市議会などに説明し、その後、利用者などへ説明していきたいと考えているが、説明会の開催時期についても改めて検討していきたいと考えている。

その他のテーマ▶入曾駅周辺整備事業▶入間小学校、入間中学校に関するメモリアルコーナー

性急な東中学校跡地への企業工場立地、強い違和感を覚える

金子 広和 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆入間川地区中学校統廃合検討協議会からの提言に企業工場立地はない

- ①教育委員会としては、協議会最終日に「本協議会からの提言を踏まえて」統廃合を進めると発言しているが、提言を反故にされたと感じている市民をどう思うのか。
- ②統廃合に限らず、市政全般に関して各協議会から様々な提言が出されるが、市として提言の

【入間川地区の中学校の統廃合に関する計画(提言)】
東中学校の跡地の活用方法について、次のとおり要望するとともに、跡地利用計画の策定にあたっては、住民の声を反映するよう配慮されたい。

- ・災害時の避難場所としての機能の確保
- ・子供が気兼ねなく遊ぶ、グラウンドに遊具や林も兼ね備えた、広く周辺住民に開放された公園の設置
- ・市民が誇れるような公式規格のスポーツができる競技場の設置
- ・東中学校のモニュメント等の設置

提言は尊重されたいのか

重みをどう受け止めているのか。

総合政策部長 ①東中学校を狭山台中学校へ統合する際に、通学路の安全対策や学校の環境整備などに提言を踏まえて対処するという趣旨で、跡地の利活用には触れておらず、決して提言を反故にしていない。

副市長 ②協議会の中で個々の委員が熱心に検討協議を重ね、まとめたものであることから、強く受け止め、基本的には尊重されるべきものと考えている。

◆都市計画道路が開通していない中での企業工場立地の実現性

東中学校跡地は、2019年度までに財産の処分、契約、議決まで行う予定だが、狭山市駅加佐志線は2023年度の供用開始が目途であり、4年も先だが、企業、工場の開発許可が下りるのか。

環境経済部長 都市計画道路の整備状況なども確認する中で、スケジュールなどを調整する。

国の特別交付税を活用し、使いやすい茶の花号に見直しを!

猪股 嘉直 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆茶の花号を使いやすいものに

茶の花号運行が国の特別交付税措置の対象になっているが、そのために使っているのか。

総合政策部長 茶の花号の運行経費に特別交付税が措置されるのではなく、特別交付税を算定する時に特別な財政需要の一つとして、茶の花号の運行経費が算入されて交付され、市の一般財源となる。今後、茶の花号の運行経費を増額する必要がある場合には、一般財源から支出することになる。

◆「広報さやま」の100%配布の実現を

近隣市で広報配布に業者委託をしている自治体はあるか。「広報さやま」を100%配布するために、

業者委託を導入する考えはあるのか。

総合政策部長 埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成市や県内の類似団体のうち、所沢市と新座市が、シルバー人材センターに委託して全戸配布を実施している。それ以外の自治体では自治会などを通じて配布している。

シルバー人材センターや業者などへの委託で全ての世帯にポスティングする配布方法は、経費が大幅に増加し、広報と同時配布している刊行物の配布も別途に行う必要があり、経費がかさむことから、実施は難しいものと考えている。



求100%配布が広報さやま

その他のテーマ▶水富～稲荷山公園駅ルート復活を▶市役所行きの茶の花号の復活を

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけない方は、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

地域共生社会の実現に向けて

加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて

地域包括ケアシステムにおける医療や福祉と合わせ、住宅や経済、雇用、交通、子育て支援などまちづくりのすべてを含めたシステムの構築が持続可能なまちづくりにつながるものであり、一番の総合政策と考えるが見解は。

長寿健康部長 分野や制度ごとの縦割りを超え



て、行政や地域住民などが参画することで、地域共生社会の実現にも結び付けてくるものであり、国の動向を見据えて、まずは、福祉の分野において、各制度間の連携体制の構築に取り組んでいきたい。

◆交通戦略の構築を望む

交通政策を総合的かつ計画的に、そして効果的に展開していくために「都市交通マスタープラン」を策定すべきで、その際には、高齢社会の対応をはじめとする福祉政策視点を柱の一つにしっかり立ててもらいたいが見解は。

市長 都市交通マスタープランの策定は、今後のまちづくりの方向を示すうえで、また、高齢者の移動の円滑化を図るうえでも、必要性は認識しているが、現在、都市計画マスタープランを策定していることから、まずは、新たな都市計画マスタープランのなかで、今後の都市交通の方向性についても明示していきたいと考えている。

持続可能な環境・経済・社会を目指して!!

千葉 良秋 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆環境に対する市民の意識は

①国連サミットにおいて採択された、SDGsやパリ協定の考えを踏まえ、狭山市が考える生活環境・自然環境・地球環境における持続可能な社会を実現するための環境施策と取り組み方針はどのように計画されているのか。

②環境に対する市民意識調査の結果と狭山市環境基本計画の認知度向上の取り組みは。



市長 ①低炭素社会の実現を主な目的に、平成28年度に第2次狭山市環境基本計画の改定を行った。生活環境分野ではごみの減量化とリサイクルの推進、自然環境分野では、地域性緑地の保全や特定外来種の駆除、地球環境分野では、住宅用省エネルギーシステム設置費補助制度の拡充などの環境施策を掲げている。3分野の施策は互いに相関関係があることを認識したうえで、「考えは地球規模で、行動は足元から」を念頭に、市民・事業者・市が連携して推進していく。

環境経済部長 ②27年度市民意識調査では、環境基本計画の内容を「知っている」、「おおよそ知っている」と答えた方が、市民では6.0%、事業者では22.5%という結果であり、総体的に低いものとする。基本計画の認知度の向上に向け、概要版の配布とともに、今後は、進捗状況を報告する環境レポートも公民館や小中学校へも配置していき、計画への関心を促す。

その他のテーマ▶学校教育における環境学習

狭山市の農産物を守れ、育てよ!

田村 秀二 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆農産物被害に対する行政の初動対応は

大雪被害や台風被害、放射能汚染の風評被害にどう対応してきたのか。国、県への要望活動は、議会も一緒になり対応してきたが、市はどのように行ってきたのか。

環境経済部長 自然災害による農業被害が想定される時点で、農業者団体などへ気象情報や被害の情報伝達方法を周知した。災害発生後は、電話で状況を聞き取り、迅速に現地調査と被害



平成26年大雪による被害状況の視察

状況の把握に努め、被害を受けた農業者への支援と一日も早い復旧に向けて対応してきた。また、埼玉県の特例災害の指定に向け、近隣市と情報を共有し、県とたび重なる協議を行ってきた。

◆狭山市の発展に尽力された方々への顕彰を

来年、市制施行65周年を迎えるにあたり、市民も職員も苦労して育ててきた「狭山市」に尽力されてきた方々を思い、寄り添いながら新たなまちづくりに邁進すべきと考える。「狭山市のために努力されてきた先輩たち」を考え、思いを寄せる年にすべきと考えるが、顕彰の考えは。

市長 今日の狭山市の発展には、大変多くの皆さんのためまぬ努力と多大な犠牲があったことは言うまでもない。勇気ある人々の姿を記憶にとどめ、語り継いでいかなければならないと考える。65周年に改めて顕彰する予定はないが、尽力されてきた先人たちに思いを寄せ、今後も素晴らしい狭山市に向かって市政に邁進していく。

公民館は公民館として存続し、さらなる活用を!

大沢 えみ子 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆公民館を地域交流施設にする理由はない

①すべての公民館を地域交流施設(仮称)にするとの方針が出されたが、社会教育法に規定された「公民館」をどのように認識しているか。

②規定を変えれば、公民館のまま個人利用が可能と考えるが、他市での事例は。

生涯学習部長 ①教育の中立性のもと、社会教育

を推進するために、国および地方公共団体の任務を定めた社会教育法に位置づけがされたものと認識している。これまでの公民館の継続的な取り組みにより、法に定められた目的は一定水準達成されてきているものと理解している。

市民部長 ②神奈川県厚木市、茨城県取手市では、施設の有効活用の観点から、個人に対し部屋の貸し出しを行っている。県内では、吉川市が視聴覚室、工芸室、調理室に限定して、使用希望日の当日に空きがある場合のみ貸し出ししている。

◆旧狭山台幼稚園の活用について

早急に改修し、保育所として活用すべきと考えるが今後の見通しは。

学校教育部長 平成31年度に園舎を解体除却し、跡地には保育園を整備する。民間事業者を公募で決定し、32年度から民間事業者が保育園の整備を開始する。整備に1年かかる場合、開園は33年4月になると見込まれる。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

誰もが納得いく入曽駅周辺整備事業を

望月 高志 (日本共産党)



録画配信の
2次元コード

◆橋上駅舎化がもたらす効果とは

市が全額負担して設置する橋上駅と自由通路が必要な理由とは。

都市建設部長 東西自由通路は駅による市街地の分断を解消して、駅東西の往来を容易にするものだが、橋上駅舎と一体に整備することで駅利用者の安全性や利便性も図れることから、東

西自由通路の整備にあわせて駅舎も橋上化するものであり、また、駅東口地区への商業施設の導入により、駅利用者も含め、人の流れが活発化し、こうしたことにより駅周辺の活性化が図られ、さらには市南部におけるまちの拠点性も高まっていくものと考えている。

◆子ども達のための通級指導教室を

保護者が通級指導教室と一緒に通えることが一番良いが、家庭によっては一緒に通えない状況が想定される。柔軟に対応するには、各学校に通級指導教室が必要だと思うが、見解は。

学校教育部長 通級指導教室で指導を受けることが適していると判断された児童生徒が、毎年どの学校にも必ずいるわけではない。全校設置には、通級指導にあたる教員の確保が不可欠だが、県全体を見ても教員が不足し、新たな通級指導教室への配置は現状では難しい状況である。



その他のテーマ▶安心した入曽駅へ! 雨水対策を

入曽地区地域交流施設を先行し一長一短を踏まえた上で!

西塚 和音 (創造)



録画配信の
2次元コード

◆首長部局への移管に伴う社会教育のあり方

社会教育行政の一般行政化により首長の権限はどう変わるか。

生涯学習部長 平成20年の法改正で、教育委員会の事務のうちスポーツや教育に関する事務は、特例として首長部局でも管理執行できるようになった。すでに本市は、法改正に基づくものでは

ないが、市民の文化活動の促進や文化団体の支援などの事務は、首長部局で担っている。

◆学校教育と社会教育の連携

学社連携の推進をどのように捉えているか。
生涯学習部長 学社連携は学校教育と社会教育がさまざまな形で連携し、幅広い世代の交流を図ることで、相乗的な効果が生み出されている。

今後は特に社会教育の側は、活動に広がりを持たせ、地域住民の参加をより一層促進する必要がある。

◆協働によるつながりへ

中間支援組織をつくることへの見解は。
市民部長 地域課題の解決に向けて、自然発生的に生まれることが望ましいが、市として協働によるまちづくりを進める上では、中間支援組織の育成と活用などを研究していく必要がある。



建設中の入曽地区地域交流施設(仮称)

その他のテーマ▶ごみの減量に向けた資源化について ▶焼却炉のあり方とエネルギーに変換していく考え

あたたかな地域とともに、家庭教育支援の充実を!

笹本 英輔 (創政会)



録画配信の
2次元コード

◆学校内外で協力し、支援体制の構築を!

①地域の民間団体や企業と協力して家庭教育支援を充実させては。

②相談窓口の取り組みと相談件数は。

③SNSを活用した相談窓口への見解は。

学校教育部長 ①子どもたちが地域や民間企業の協力を得て地域の行事や職場体験などに参加



親も子どもも、地域で共に育つ社会を

し、地域の伝統や企業の物づくりなどを学ぶことは、学校生活や家庭生活では経験できないことである。子どもたちも日常とは違う形で興味や関心を持つことができるため、地域や民間企業による教育支援について一層の協力を求めている。

②教育センターでは、平日の午前9時から午後5時まで、面談と電話による相談を行っている。面談の件数は、平成30年の4月から11月までの合計が1,146件である。

③SNSの活用で、相談相手を意識せず、時間を気にせず気軽に相談ができることになる。しかし、対面のコミュニケーションとは違い、文字だけのやりとりとなるため、相手の表情や身振り、声の調子などを把握することができず、微妙なニュアンスも伝わりづらいことが懸念事項として挙げられる。先進事例を参考にして、研究していきたい。

その他のテーマ▶広報さやまに有償で求人広告を

障害がある子どもが保育園や幼稚園を利用しにくいとの声が

綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆障害児が入園しにくい状況を改善するべき

①保育園・幼稚園の障害児の受け入れ状況は。

②障害児への理解と受け入れの環境整備が進み、特別支援教育が充実することを望むが。

福祉子ども部長 ①平成30年11月1日現在、公立保育所で45人、私立保育所で12人、公立幼稚園で13人、私立幼稚園で12人受け入れている。例年の傾向として、公立保育所がより多くの障

害児や支援が必要な子どもを受け入れている。

市長 ②障害の有無にかかわらず、幼児の誰もが保育や教育を受けられるよう、環境整備をしていくことが市に課せられた責務の一つと考えている。今後も、障害のある幼児が保育所や幼稚園に入って健やかに成長できるよう、必要な支援を引き続き行っていきたい。

◆保育コンシェルジュの導入を

来年の幼児教育無償化の実施に際し、就園前の乳幼児の保護者を対象に、制度への理解を促し、就園相談に応じるなどの取り組みが重要と考えるが。

福祉子ども部長 専任の保育コンシェルジュを配置して、総合子育て支援センターなどへも定期的に訪問し、相談支援に当たるとともに、施設の職員に対して指導や助言などを行える体制づくりも検討していきたい。



その他のテーマ▶認知症の人への意思決定支援の取り組みは ▶認知症サポーターの更なるステップアップを

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



狭山市はもっと生活保護利用者に寄り添ってほしい 高橋ブラックソク久美子(無所属)



録画配信の
2次元コード

◆職員体制について

生活保護のケースワーカーに女性や、専門職を登用すべきでは。

福祉こども部長 多様な被保護世帯に、専門的な視点から相談に応じ、必要かつ適切な支援をするためには、女性の視点や社会福祉士・精神保健福祉士などの有資格者も必要なため、今後はケースワーカーとして配置できるよう努める。



もっと生活保護利用者に寄り添って

◆狭山市の生活保護の受給率について

狭山市の母子家庭の保護率が全国平均と比較して低い状況についての見解は。

福祉こども部長 ひとり親家庭などには、児童扶養手当などの経済的な支援などが行われており、これらの支援は生活保護に優先して適用される。また、母子家庭は、扶養義務者からの支援を受ける場合があり、生活保護の受給率が全体として低くなっていると考えている。

◆生活保護の決定は迅速にしてほしい

法律上、保護決定までの期間は原則14日、遅くとも30日以内とあるが、狭山市の現状は。

福祉こども部長 平成30年度の保護決定までの期間は、10月1日現在、14日以内の決定が12件、30日以内の決定が41件である。手持ち金が少ない方やDV被害者など、窮迫した状況の場合は、14日以内に保護決定するよう努めている。

その他のテーマ▶PPPの活用について▶サピオ稲荷山の民間譲渡について

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、17名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



東京2020をすべての市民が安全に楽しむために 矢馳 一郎(創造)



録画配信の
2次元コード

◆事前合宿誘致・ホストタウン登録

①東京2020の出場国の事前合宿誘致やホストタウン登録を行い、大会前から市をあげて出場国と交流することは、大会を平和の祭典として多くの市民が楽しむことにつながり、大会後の交流は、子どもたちに大きなレガシーとして遺るものである。1年前にも質問したが、この1年間の誘致活動はどのようなものだったか。



サッカーW杯で誘致した中津江村

②誘致活動についての直接的で具体的な行動としては、平成30年1月のアイルランドオリンピック委員会による視察のみか。

総合政策部長 ①埼玉県の前合宿誘致専用サイトに市内ラグビー施設の情報を掲載しており、30年1月にアイルランドオリンピック委員会による視察が行われた。

② その視察のみである。

◆東京2020のテロ対策

大会開催に向けて、昨年度実施した国民保護実動訓練は、経験値を高めるために、継続実施が肝要である。市としても年1回以上の実施に努める考えだったが、今年度の実施は。

危機管理監 大会組織委員会から具体的な計画が示されていないため、今年度の実施は難しいが、具体的な計画が示された段階で、来年度、時期を捉えて実施したい。

その他のテーマ▶災害時受援計画▶福祉避難所管理▶運営マニュアル▶警戒区域内の要配慮者利用施設避難計画

議会だより200号特集コーナー 議会今昔写真館

議会だより200号の節目に、議会の歴史を振り返ります。



昭和61年4月頃の旧庁舎の議会棟



昭和61年頃の議場



昭和45年頃の採決のようす



現庁舎の議会棟



傍聴席から議場を望む



議長席からみた議場のようす

公共工事を平準化させ、年度当初の4月・5月にも仕事を! 齋藤 誠(公明党)



録画配信の
2次元コード

◆公共工事の着工状況と狭山市の取り組み

①過去3年間の狭山市における4月から6月の月別着工状況は。

②公共工事の平準化や働き方改革を進めるための具体的取り組みは。

総務部長 ①平成27年度は4月はなし、5月が5件、6月が18件。28年度は4月が2件、5月が3件、6月が20件。29年度は4月が2件、5月が

6件、6月が12件。本年度は4月が4件、5月が8件、6月が19件であった。

②国土交通省が公共工事を平準化するための「さしすせそ」の5項目を公表している。そのうち「せ」の積算の前倒しは既に実施しており、残りの4項目のうち「さ」の債務負担行為の活用と「す」の速やかな繰越手続きについて、実施に向けて検討していく。

◆通学荷物の軽量化

荷物の負担軽減は各学校で対応していることで安心したが、下校時に、今もなお両手に荷物を持って重たそうなランドセルを背負っている児童をよく見かけるが、徹底はされているのか。

学校教育部長 各学校で計画的に持ち帰るよう指導しているが、今後、校長会議などでも、児童に過度の負担にならないように、担任が言葉がけなどして荷物の量について、一層の配慮をしていくよう働きかけていく。



その他のテーマ▶通学路の安全対策を

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧いただけない方は、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

3月定例会の予定

2月20日(水) 開会、施政方針、議案説明
21日(木) 議案説明
25日(月) 議案質疑(施政方針への質問を含む)
26日(火) 議案質疑
27日(水)～3月1日(金) 常任委員会
3月5日(火)～7日(木) 一般質問
14日(木) 委員長報告、採決、閉会
土・日曜日を除く。日程は変更になる場合があります。
問合せ議会事務局へ ☎ 04-2953-1111 内線 3311
FAX 04-2955-2396

市議会を傍聴しませんか

狭山市議会は、本会議・委員会とも、どなたでも傍聴ができます。小さなお子さん連れの方も入場できますので、ぜひ、お越しください。また、手話通訳や要約筆記の派遣をご希望の方は、事前に議会事務局へお問い合わせください。

さやま議会だよりの点字版は
市役所・図書館などで閲覧できます

昭和44年7月10日に産声を上げた、議会だより創刊号の編集後記には、「広汎にして多難な問題をかかえ、しかも発展途上の市の議会としてその行動する姿をありのままにお伝えすることができたら…」と率直な思いが綴られています。約50年の時を経て、先輩の思いを受け継ぎ、200号の節目を迎えることができました。読者の皆様はもとより、印刷業務、配布に携わっている方々に、心から御礼を申し上げます。
(綿貫 記)

編集後記

次号の議会だよりは4月10日発行

広報委員会

委員長	千葉 良秋
副委員長	三浦 和也
委員	西塚 和音
委員	矢馳 一郎
委員	土方 隆司
委員	綿貫 伸子
委員	大沢 伸子
委員	中村 正義

表紙の写真 さやま議会だよりの変遷

創刊当初は「狭山市議会だより」として刊行されました。中段の入間川駅(現狭山市駅)の表紙のように「市民の願いは議会の願い 市民と共に歩む議会」と、200号のうち半分の表紙を飾ってきました。当初から受け継がれてきた市民とのつながりを大切に、今後も皆様に市議会の「今」をお伝えしていきます。

市議会の活動

各種団体との意見交換

●自治会連合会

10月31日(水)、狭山市自治会連合会の皆さんと、正副議長、各委員会委員長などが出席し、意見交換会を開催しました。



住みやすい地域づくりに向けて

自治会連合会や各地区自治会からの活動報告と、議会の各委員会からの取り組み状況の報告があった後、「住みやすい地域づくりを進めるために」をテーマに活発な意見交換がされました。

●体育協会

10月30日(火)、狭山市体育協会の皆さんと文教厚生委員会委員で意見交換を行いました。



有意義な意見交換に

協会の加盟団体から、活動状況や課題などについての報告があり、高齢化や夏の暑さに対応する活動のあり方など、活発な意見交換がされました。

多様な障害の理解を深めるための研修

市の「あいサポート運動」の協定締結を踏まえ、11月16日(金)に、あいサポーター研修を行いました。



誰もが暮らしやすい社会に

「あいサポート運動」は、障害のある方が困っていることなどを理解して、ちょっとした手助けや配慮により、障害のある方が暮らしやすい地域社会をつくる運動です。

アイマスクを着用しての体験もあり、議員からは「見えないと、どこに何があるのか不安なことが多いと改めて感じた」「多様な障害について理解が深まった」などの意見がありました。